

2011年12月15日

千代田区職員労働組合
執行委員長 西本 優 様

千代田区長
石川 雅己

2012年度職場要求の重点要求書に対する回答

標記の件について、下記のとおり回答します。

記

1、「超過勤務を命令した場合は法令に基づき超勤手当を支給する」との回答だが、別紙のように超勤不払いの指摘がある職場がある。調査し、措置すること。

【回答】

組合の指摘した内容を確認し、そのうえで必要な対応をする。

2、昇任選考について

①係長選考について、受験率向上及び係長職の負担軽減等のための方策を示すこと。

②主任主事選考について

・択一問題について、事務系と福祉職種の間で差が出ることは、十分分かっていたことである。23年度の結果について、「択一だけでは合否を決めない。また、区職労要求は考慮して選考する」との当局回答に乖離がある。当局の釈明を求めたい。その上で、来年度の主任主事選考のあり方について、改善を求める。

・主任主事長期選考について、この間、昇任率の低さが際立っている。主任主事の選考趣旨である「実務経験重視」で選考を行うこと。また、長期選考Bについて、転職者については、その特殊性から、申し込み初年度で昇任させること。

【回答】

①困難な課題と認識しているが、受験率向上に向け努力したい。

②従前から回答している通り総合的に判断した結果である。また、主任主事長期選考については適正な選考を行なっている。選考を実施する前に昇任を約束することはできない。

3、自己申告の面接について、「適切な面接が実施されている」との回答だが、全員実施している所属長と異動希望者だけ実施している所属長がいるという職場からの訴えもある。改めて、所属長に指導・徹底してもらいたい。

【回答】

異動申告の際の面談については、所属長が必要と認める場合と職員が希望する場合に実施することとしており、取り扱いに問題点はない。

4、勤勉手当の成績率について

①2012年6月から扶養手当も原資とされる成績率が実施される。勤務成績判定区分の扶養手当受給率・受給者数によって、勤勉手当の年間支給額に相当の差が生じることが予測される。

これまでの「加重値」や「分布率」を使用して、「最下位」と「最上位」がどれだけの差になるのか検討して示すこと。

②その上で、相当の差が出る場合は、区分によって、差を縮少するように「加重値」や「分布率」を変更すること。

③また、事前に、相当の期間をおいて、2012年6月以降の勤勉手当成績率について、説明資料を職員に示すこと。

【回答】

①・②扶養手当を勤勉手当の成績率の配分原資とした制度改革の趣旨を考慮すべきものである。

③適切な時期に周知する。

5、職員住居援助施策について、防災上の観点から、職員住宅を増やすなどの見直しの検討を行なうこと。

【回答】

職員住宅の戸数を増加することは千代田区内の現状において困難であるが、引き続き必要戸数の確保に努めたい。

6、定年制の延長問題について、高齢層職員の働き方にとっては、大きな問題である。国待ちに代わらずに、早期に統一交渉を行うよう求める。

【回答】

定年延長は法律の定めの問題が多くあり、この方向性が見えないと協議のしようがないものと考えている。人事担当課長会においても検討を進めているところであり、統一交渉事項になるかと思うが、各区事項となるものについては組合とも協議を進めていきたい。

7、再任用の新規希望者については、年金制度とのつなぎであることを踏まえて、かつ健康で働く意思がある者は必ず採用すること。

【回答】

選考が義務付けられており適正な選考により再任用者を決定する。

8、非常勤職員について

- ① 昨年の交渉経緯を踏まえて非常勤職員の雇用期間の制限をなくすこと。
- ② 「非常勤職員の超勤は原則想定していない」との回答だが、実際、させられているとの訴えがある。させたらきちんと支払うこと。

【回答】

- ① 非常勤職員の任用の更新限度を設けないことについては、なお検討中である。検討に際しては、国、他団体及び関係法令の改正の動向などを注視していく。
- ② 非常勤職員には超過勤務は想定していない。この旨、改めて周知徹底する。

- 9、人員配置について、特に、保育園、児童館、ケースワーカーについて、正規職員増を求めている。来年度の具体的な対応を明らかにすること。

【回答】

引き続き適切な人員配置を行っていく。要求に対しては、人員提示の際に明らかにする。

- 10、「任期付職員制度は、様々な状況に応じて柔軟に活用できる制度である」と回答しているので、育児休業任期付職員制度を導入すること。

【回答】

現在、育児休業の代替措置に関しては、臨時職員又は人材派遣を活用しているところである。今後も適切に人員確保に努めていく。

- 11、麴町保育園の民営化について、保護者等との話し合いは、どこまで進んでいるのか明らかにすること。

【回答】

麴町保育園の民営化については、昨年11月に整備方針の見直しを行い、議会でも審議をしているところである。担当課において、保護者に対する説明会を開催し、近隣住民に対しても戸別訪問により説明をしている。

- 12、「公契約条例」について、「労働行政全般の中で取り組むべき課題であると認識している」との回答だが、導入した、検討中の自治体もある。貧困と格差の問題は、日本の将来に係る問題であると認識し、検討をすることを改めて求めたい。

【回答】

労働行政全般に関わる問題でもあり、現在、条例を制定することは考えていないが、今後契約の中で労働者に係る一定の労働条件の確保策については十分に研究していきたい。

13、パワハラ及びセクハラについて

- ①パワハラ及びセクハラがある職場について、区職労アンケートを参考に調査し対処されたい。
- ②パワハラ問題で、労使で意見交換をする場を来年度は設けること。

【回答】

- ①セクハラ・パワハラについて適切に対処していく。
- ②職員の相談の中で対応できるものである。

14、メンタルヘルス対策について

- ①共済組合のメンタル面での受診率を明らかにすること。
- ②「改善に努めている」との回答だが、問題点を明らかにし、メンタルヘルス対策をさらに強化すること。

【回答】

- ①東京都職員共済組合の資料によると気分障害を理由にして医療機関にかかった職員割合は27.66パーセントである。
- ②引き続きEAP事業の周知及びメンタルケアについて注意喚起に努めたい。

15、転職者に対して、新人同様にチューターを配置し、職場で責任をもって育成する体制をとること。

【回答】

職場統一要求に直接要求されていない新たな事項であり、この場においては要求として受け止める。

16、週休日、休日に勤務した場合、「原則、振替で対応する」との回答だが、職場で振替が厳しい場合は、時間外勤務手当で対応できるようにすること。

【回答】

要求通り措置している。

17、カフェテリアプランについて、「助成金額の増額は困難」との回答だが、4万円使用したという請求額を減らすことを改めて求める。

【回答】

まずは互助会の委員会の中で検討されるべきものと考えている。

以上。